

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社買取王国

コード番号 3181

URL <https://www.okoku.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)長谷川 和夫

問合せ先責任者 (役職名)管理本部長

(氏名)陳 美華

(TEL) 052-304-7851

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,148	△0.5	26	△13.5	29	△10.7	17	△15.3
30年2月期第1四半期	1,153	△8.4	30	565.0	32	356.0	20	586.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	9.68	—
30年2月期第1四半期	11.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	3,359	1,831	54.5	1,042.84
30年2月期	3,394	1,822	53.7	1,038.15

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,831百万円 30年2月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,321	3.7	10	△57.5	15	△49.7	9	△51.8	5.50
通期	4,955	5.9	101	△20.2	108	△21.4	66	△4.2	37.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	1,756,000株	30年2月期	1,756,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	—株	30年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	1,756,000株	30年2月期1Q	1,756,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境の持ち直しが続くと思込まれる一方で、海外経済の不確実性もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の購買行動の多様化、人手不足による採用難・人件費の上昇などにより厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社は商品政策や店舗政策などを大きく見直してまいりました。

商品政策においては、売上構成比の高いファッション・ホビー及び工具を攻めるものとして力を入れ、ブランド・トレカ・アウトレット衣料を徹底して守り、家電・スマートフォン・生活雑貨を育ててまいりました。商品調達力を高めるために、店頭買取の効率アップを模索しております。また、出張買取、宅配買取、法人買取の強化も継続してまいります。

店舗政策においては、既存店業績の格差をなくすために、店舗管理システムのデータを分析し、各店の一坪あたり売価在庫や在庫回転率の適正化を図ってまいりました。教育プロジェクトチームをつくり、店舗ごとに標準化を実施しております。新店については、計画通りに出店してまいりました。買取王国豊田248店(愛知県豊田市)を平成30年3月23日に、工具買取王国西岐阜店(岐阜県岐阜市)を平成30年5月10日にオープンいたしました。

顧客開拓政策においては、メール会員制度を導入する店舗を徐々に増やしてまいりました。メール会員制度、店舗管理システム及びSNSの活用により、適時適切にお客様にとって有用な情報を提供し、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

売上高については、工具、生活用品、貴金属等が好調でしたが、主力商材のファッション、ホビーがやや不調のため、売上高が前年同期をわずかに下回りました。利益面については、人件費の上昇及び新規出店費用の発生により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益が前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,148百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は26百万円(同13.5%減)、経常利益は29百万円(同10.7%減)、四半期純利益は17百万円(同15.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて99百万円減少し、2,201百万円となりました。これは、現金及び預金が378百万円減少した一方、商品が76百万円、有価証券が190百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、1,157百万円となりました。これは、有形固定資産が78百万円増加した一方、無形固定資産が10百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ35百万円減少し、3,359百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて148百万円減少し、687百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が38百万円、未払法人税等が61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて105百万円増加し、840百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ43百万円減少し、1,528百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて8百万円増加し、1,831百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が8百万円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が17百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,929	794,164
受取手形及び売掛金	101,657	107,618
有価証券	—	190,879
商品	937,646	1,014,642
その他	88,397	93,969
流動資産合計	2,300,630	2,201,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,229	168,609
土地	280,342	341,824
その他(純額)	97,296	98,199
有形固定資産合計	529,867	608,633
無形固定資産	236,231	225,782
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	234,783	230,334
その他	71,902	72,229
投資その他の資産合計	327,685	323,563
固定資産合計	1,093,784	1,157,979
資産合計	3,394,415	3,359,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,205	5,451
1年内返済予定の長期借入金	468,012	429,772
未払法人税等	74,315	12,846
賞与引当金	13,855	27,710
ポイント引当金	21,144	20,105
その他	253,177	192,054
流動負債合計	836,709	687,940
固定負債		
長期借入金	646,994	750,712
退職給付引当金	28,000	29,700
資産除去債務	59,718	59,682
固定負債合計	734,712	840,094
負債合計	1,571,422	1,528,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,232,354	1,240,580
株主資本合計	1,822,992	1,831,218
純資産合計	1,822,992	1,831,218
負債純資産合計	3,394,415	3,359,254

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,153,741	1,148,354
売上原価	525,931	500,447
売上総利益	627,809	647,907
販売費及び一般管理費	597,053	621,331
営業利益	30,756	26,575
営業外収益		
受取利息	0	207
受取手数料	3,386	2,647
その他	276	1,011
営業外収益合計	3,663	3,866
営業外費用		
支払利息	1,467	944
その他	27	126
営業外費用合計	1,495	1,071
経常利益	32,923	29,370
特別損失		
解約違約金	—	4,092
特別損失合計	—	4,092
税引前四半期純利益	32,923	25,278
法人税等	12,850	8,272
四半期純利益	20,073	17,006

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。